

茨城県下水道事業経営戦略【概要版】

I. 計画策定の背景・趣旨

- ▶ 平成28年度に策定した「茨城県下水道事業経営戦略」が令和7年度に計画期間最終年度を迎えます
- ▶ これまでの実績や近年の物価動向、下水道事業を取り巻く環境を踏まえ、今後10年間（令和8～17年度）を計画期間とした経営戦略の策定を行います

III. 経営方針

- 1 安心して快適な生活環境づくりをめざす
- 2 安全で計画的な施設の構築と運営をめざす
- 3 安定した経営基盤の確立をめざす

II. 下水道事業の現状・課題及び方向

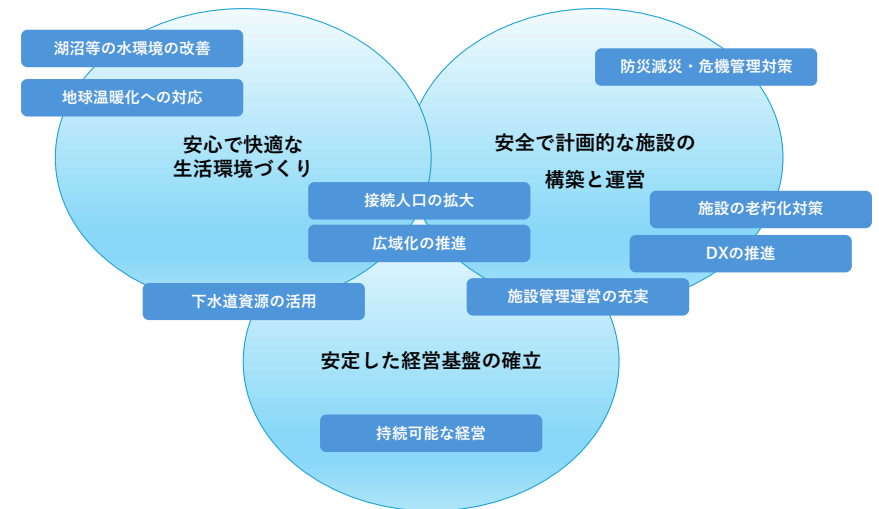
<下水道を取り巻く情勢>

- ①人口減少社会と少子高齢社会の到来：労働力人口の減少、汚水量の減少
- ②投資状況の変化：老朽化対策や浸水対策への投資増、物価上昇
- ③施設の老朽化の進行：道路陥没の防止、計画的な更新・維持管理
- ④技術者の減少：民間活用の必要性、履行監視等の専門性を持った職員の育成
- ⑤災害への対応：上下水道一体となった地震対策、豪雨対策
- ⑥下水道資源の活用：下水汚泥の燃料化やバイオガス発電、肥料利用の拡大
- ⑦民間の活用：水の官民連携（ウォーターPPP）の導入拡大

<茨城県下水道事業が抱える課題>

- ①生活環境の改善：令和6年度末の下水道普及率66.0%は全国31位⇒普及率拡大、地域特性や住民意向に応じた污水处理施設の整備
霞ヶ浦、涸沼、牛久沼という貴重な湖沼の水質保全等の水環境の改善、下水道資源の再資源化（汚泥）が必要
- ②下水道施設の老朽化：各処理場の機械・電気設備の他、土木・建築施設や管路施設についても計画的な更新が必要
- ③災害対策の強化：上下水道耐震化計画に基づく耐震化工事の推進、業務継続計画（BCP）の充実、豪雨時の浸水・停電対策が必要
- ④運営体制の強化：水の官民連携（ウォーターPPP）の導入が求められている⇒履行監視のための体制確保が必要
- ⑤経営の安定化：人口減少による収入減、物価上昇等による費用増の懸念⇒中長期的な見通しを踏まえ、持続可能な経営に向けた取組が必要

【茨城県下水道事業の進むべき方向】



茨城県下水道事業経営戦略【概要版】

IV. 主要施策と主な取り組み

安心して快適な生活
環境づくりをめざす

- (1) 接続人口の拡大
～下水道の普及拡大、下水道接続率向上の支援、
下水道への住民理解の促進
- (2) 湖沼等の水環境改善
～公共下水道の整備促進と接続人口の拡大、高度処理の実施
- (3) 地球温暖化への対応
～再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガスの排出削減
- (4) 下水道資源の活用
～下水道汚泥等の下水道資源の有効活用

安全で計画的な施設の
構築と運営をめざす

- (1) 施設の老朽化対策の推進
～ストックマネジメント計画の変更、
処理場・ポンプ場・管渠の老朽化対策工事の推進
- (2) 防災減災・危機管理対策の推進
～処理場・ポンプ場・管渠の耐震化の推進、
自家発電設置及びリダンダンシーの確保、
業務継続計画（BCP）の策定及び更新、危機管理体制の充実
- (3) 施設の管理運営の充実
～事業計画に基づく管理運営、水の官民連携の導入・運用、
人材育成
- (4) DXの推進
～データ連携等による各種業務の効率化・省力化

安定した経営基盤
の確立をめざす

- (1) 持続可能な経営の推進
～安定した財政運営、収入の確保、投資規模の適切性の確保、
費用の節減、未利用地の利活用の推進
- (2) 広域化の推進
～汚水処理施設の統廃合の推進

成果指標	R6実績	R12目標 (中間年)	R17目標 (最終年)
エネルギー消費量削減率	△11.2	△1.0	△1.0

成果指標	R6実績	R12目標 (中間年)	R17目標 (最終年)
大口径下水道管路の 要対策箇所対策完了率	-	100%	100%
処理場施設の耐震化率	39%	40%	41%
ポンプ場施設の耐震化率	25%	46%	64%
管路施設の耐震化率	36%	40%	44%

成果指標 (流域下水道事業)	R6実績	R12目標 (中間年)	R17目標 (最終年)
経常収支比率	102.76%	100%以上	100%以上
水量あたり(営業)費用	119.55円/m ³	120円/m ³ 以下	130円/m ³ 以下
企業債残高 対事業規模比率	107.44%	226%以下	271%以下
流動比率	134%	100%以上	100%以上

成果指標 (鹿島臨海特定公共下水道事業)	R6実績	R12目標 (中間年)	R17目標 (最終年)
経常収支比率	103.50%	100%以上	100%以上
水量あたり(営業)費用	68.24円/m ³	78円/m ³ 以下	78円/m ³ 以下
企業債残高 対事業規模比率	202.66%	250%以下	283%以下
流動比率	268%	100%以上	100%以上

成果指標	R6実績	R12目標 (中間年)	R17目標 (最終年)
県管理下水道に統合 した汚水処理施設数	1施設	9施設	15施設

茨城県下水道事業経営戦略【概要版】

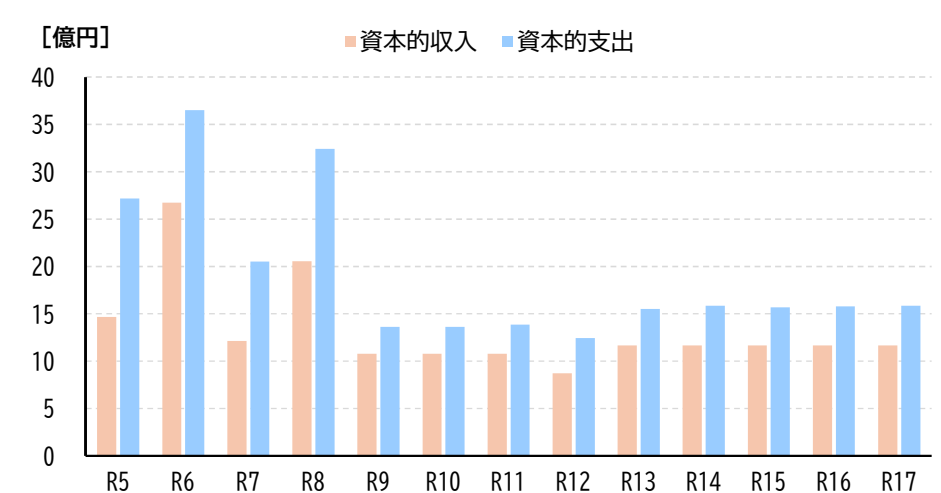
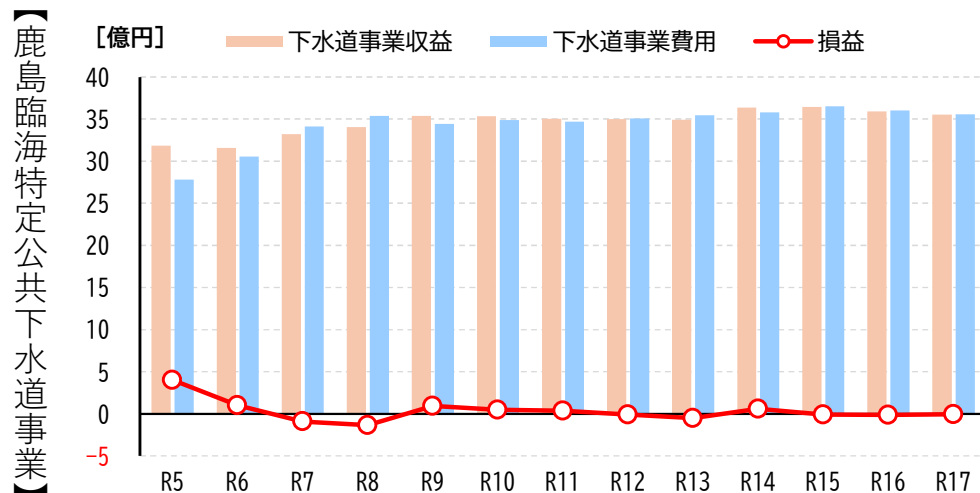
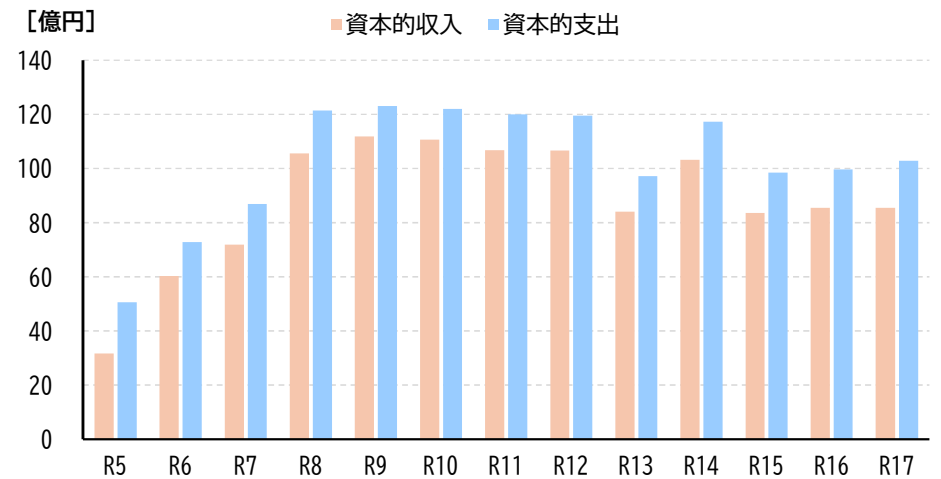
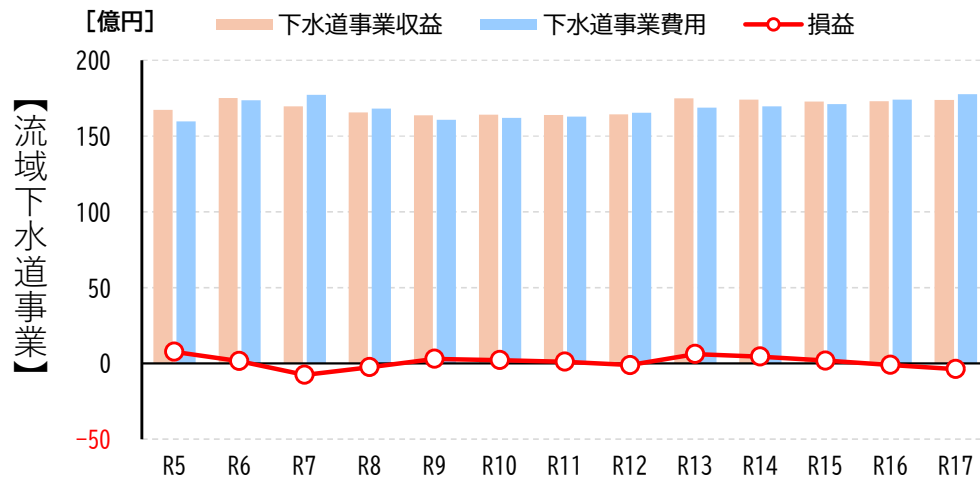
V. 投資計画・財政計画

< 収益的収支 >

- 物価上昇や老朽化対策等の投資に伴い、維持管理費及び減価償却費等の費用が増加傾向で推移する
- 現行の収入水準では純損失が発生する見込みであることから、純利益確保のためには、計画期間内に維持管理負担金単価や使用料の改定が必要と見込まれる

< 資本的収支 >

- 下水道施設の老朽化対策や地震対策等に要する建設改良費が増加する
- 令和8～12年度は下水道管路の全国特別重点調査結果を踏まえた対策工事を集中的に実施する予定である



R5・R6：決算、R7：最終補正予算、R8：当初予算